

誰もが孤立することなく、心地良い距離感で緩やかにつながれるようなしくみ(共生のまち)づくりのため、福祉・こども等の各分野のネットワークや活動等の連携を進め、世代や属性を超えて交流できる場づくりや断らない相談支援体制の強化に取り組めます。活動の担い手を拡げる取り組みを進め、コロナ禍の影響を受けた地域活動をこれから、どのように盛り上げるかの方策を検討し、地域のつながりづくりを支援します。

※調査結果については、種別ごとに市民アンケートを「市民」、福祉関係者アンケートを「福祉」、相談支援機関アンケートを「相談機関」と表示しています。

基本計画		実施計画	調査結果・意見等	
基本理念	基本目標		アンケート調査結果より ※	審議会・専門分科会、重層会議ほか
誰ひとり取り残さない おせっかい日本一 共生のまち	1 ☑️身近な地域でつながり 支え合う基盤づくり	(1)地域福祉への意識、関心の啓発・醸成		
		① 地域福祉のおもしろさを拡散する	・コロナ禍を経て、近所づきあいの機会が『減少した』と感じている人は18.0%いる一方で、コロナ禍を経て、地域の関わり・つながりを重要だと思うようになったと回答した人が約2割います。(市民:問12)	・時代やニーズに応じた取り組みを通じて、地域福祉の魅力を発信する必要があります。コミュニティ通貨「まちのコイン」の活用、デジタルサポーター養成・活動支援を続けます。
		② 福祉のこころを育てる	・地域における福祉活動の活性化のために、「地域における福祉活動の情報発信」、「福祉教育の充実」が必要です(市民:問18)	・こどもが企画・運営する地域活動を、大人がサポートすることで盛り上がっている地域があります。地域活動を通じて、こどもも大人もお互い様の関係を築いたり、「おせっかい」を浸透させていくことが大切です。
		③ 人権の視点に立った地域をつくる		
		(2)地域力向上に向けた支援		
		① 地域の「やってみたい」「やってみよう」を応援する	・積極的な近所づきあいをしている人で地域活動に『参加したことがある』と回答した人は67.8%、『今後参加したい』と回答した人は65.2%で、あまり近所づきあいをしていない人(「あいさつ程度がほとんど」と「近所づきあいをほとんどしていない」の計)の38.6%、42.8%に比べて、近所づきあいのある人ほど活動への参加意向が高くなっています。(市民:問11、問13、問14)	・地域活動の担い手不足の声が多い中、活動への負担軽減に取り組む必要があります。若い世代・新しい層へのつながりを作るためにも、参加しやすい活動にする工夫が必要です。
		② 地域づくりのプロフェッショナルをつくる	・地域における福祉活動の活性化のために、「地域で日頃から住民同士が相互に交流・つながりを持つよう心がける」必要があります。また、「福祉活動の情報発信」が必要です(市民:問18)	・地域住民から声の上がった取組み(朝ごはんのこども食堂)が、学校・出張所との連携で実現されました。地域活動の実践例が、他の地域で、その地域特性に合せた形で広がるよう、必要な支援を行うとともに、地域活動の見せる化に取組みます。
		③ 地域福祉活動の見せる化		
	2 ☑️多様な主体の参加支援と 連携・協働の推進	(3)見守り・早期発見のしくみづくり		
		① 地域の「見つける力」を高める	・近隣で暮らしの困りごとを抱えている人がいたら、何らかの行動をとると回答している人は7割。(市民:問26) →地域で支え合う気持ちを持つ人が、困りごとを抱えた人を見守り、いざというときに行動できるよう、日頃からの関係づくりや、困ったときに頼れる相談先の周知などが必要です。	・学校のニーズに応じて、挨拶運動等のボランティアとして学校を支援されている事例があります。地域の課題を「見つける力」をキャッチして、取組みにつなげる支援を行います。
		② 地域の「見つける力」をつなげる		・町会加入率が低くなる現状にあって、地域になじめるようなコミュニティづくりの仕掛けが必要との声があります。
		(1)幅広い市民の参加促進		
		① 交流の場、居場所づくり	・地域活動へ今後参加したいと思う条件としては「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」(27.3%)、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」(15.1%)が多くなっています。 →地域活動への参加には、曜日や時間帯といった活動のありかた、参加しやすい内容や雰囲気づくりなどへの工夫が必要。	・人との関わり方は人それぞれでも、だれもが孤立することなく、心地良い距離感で緩やかにつながれるようなしくみづくりが必要です。有事の際に、助け合える関係性づくりを進めます。
		② 地域で活動する場や機会をつくる(おせっかい活動をひろげる)		・こどもから高齢者まで気軽に集える居場所が求められています。「地域共生」の取組みでは、世代や属性を超えて交流できる居場所づくりを進めます。
		(2)地域福祉の担い手のすそ野拡大		
		① 「おせっかい人材」を見つける、育てる	・近隣で暮らしの困りごとを抱えている人がいたら、何らかの行動をとると回答している人は約7割。(市民:問26) →「おせっかい人材」につながる意識	・地区ワークショップをきっかけに、地域イベントが発案され、参加メンバーの得意や人脈を活かして企画が進みました。集い話すことを通じて、「おせっかい人材」を見つけ、活動の活性化を支援します。
		② ボランティア団体を地域へつなげる	・コロナ禍を経て、地域の関わり・つながりを重要だと思うようになったと回答した人が約2割。「福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実」、「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」を求める声が多くなっています。(市民:問12、問18)	・デジタルサポーター養成講座の参加者、PTA等の若い世代等、活動を通じてつながった人が、継続的に福祉活動に関わってもらえるよう広報活動、活動支援を行います。
		③ たすけあい有償活動をひろげる		・専門性を有する福祉人材の育成に取り組めます。職場内教育(OJT)の環境整備を進めてきましたが、ノウハウの引継ぎが難しいとの意見があり、専門的な

基本計画		実施計画		調査結果・意見等	
基本理念	基本目標			アンケート調査結果より ※	審議会・専門分科会、重層会議ほか
誰ひとり取り残さない つかいあわせを感じる共生のまち			④ 福祉のプロを育てる		助言・指導のできる体制づくりが必要です。
	2 ☒ 多様な主体の参加支援と 連携・協働の推進	(3)多様な主体との連携強化	① 企業・NPO・学校等とつながる ② 社会福祉法人の活躍の見える化 ③ 八尾市社会福祉協議会とともにめざす「地域福祉の推進」	地域での福祉活動を活発にしていくためには、活動に携わる人(人材)、福祉に対する意識を醸成する情報・教育、そして住民同士の交流・つながりづくりに取組む必要があります。(市民:問18)	・民生委員・児童委員と学校の顔の見える関係から、ニーズに応えた学校支援活動に取り組む地域があります。 福祉活動の相談・支援を専門的に担う人材により、地域の福祉活動やキーパーソンを把握し、学校・企業・関係機関等と地域が連携できるよう支援を行います。 ・社会福祉法人による「社会福祉施設連絡会」では、災害時の連携、困窮課題に対するフードバンク等の取組を協働して進められています。社会福祉法人と連携した地域づくりを進めます。 ・出張所の管内施設連絡会を通じて、地域団体、NPO、社会福祉法人、学校等の交流が生まれています。地域の課題が共有できる場を身近な地域で広げていきます。
	3 ☒ 身近な地域で支援が届くしくみづくり	(1)地域の権利擁護の推進	① 暴力・虐待に「気づく」「見つける」「声をかける」「つなぐ」 ② 認知症になっても、障がいがあっても自分らしく暮らせる	・福祉関係者は高齢者の支援、見守りをしている人が多く、「高齢者・障がい者虐待」への課題意識が高くなっています。(福祉:問24) また、近隣で暮らしの困りごとを抱えている人がいたら、何らかの行動をとると回答している人は7割。(市民:問26) →地域で支え合う気持ちを持つ人が、困りごとを抱えた人を見守り、いざというときに行動できるよう、日頃からの関係づくりや、困ったときに頼れる相談先の周知などが必要です。	・権利擁護のためには、地域から孤立している方へのアプローチも必要であり、地域で活動する多様な主体の見守りと相談機関等が連携して支援していきます。市民後見人が、後見人等の受任だけでなく、見守り支援等において活躍できる仕組みづくりを進めます。 ・暴力、虐待、消費者被害に早期に気づき、早期対応できる体制の強化を進めます。こどもの頃から消費者教育が大切との声もあり、必要な情報・制度や窓口の周知・啓発に取組みます。
		(2)生活困窮者への支援	① 誰ひとり取り残さない相談窓口 ② 自立への支援 ③ たくさんの人や支援がつながる	・どのアンケートにおいても「困った時に何でも相談できる窓口機能の充実」を望む声が多くなっています。福祉関係者・相談支援機関からは、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組みの充実」が求められています。(市民:問35、福祉:問43、相談機関:問20) ・虐待や権利侵害、制度の狭間の課題、経済的な困窮(住居確保の課題を含む)の課題のある人への支援が、数多くの相談支援機関で行われています。さらに、さまざまな課題を抱える人(犯罪をした人、依存症、外国人への支援)への支援に難しさを感じる相談機関もあります。(相談機関:問6)	・各窓口において市民の相談を受け止め、適切な対応ができる機関につなぐ相談のしくみをとっています。生活支援相談センターと関係機関の連携により、支援につながらない人には訪問型支援を行うなど、誰ひとり取り残さない支援体制の強化を図ります。 ・制度等の情報が、必要な方に届くよう情報発信・周知に取組みます。コロナ禍で得たICTのスキルを活用し、オンラインでできる情報発信を進めます。 ・属人的な対応ではなく、組織として対応できる相談体制を強化し、関係機関同士の連携を深めます。
		(3)災害時要配慮者への支援づくり	① 災害時要配慮者への支援づくり ② 発災時に備えた日ごろからのつながりづくり	・日頃の生活で困ったり不安を感じることで、「地震や台風などの自然災害」(40.3%)であり、地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野としては、「火災予防や災害時の避難などの取組み」(39.5%)、「地域住民同士の交流づくり」(31.3%)となっています。(市民:問24、問16) →災害時の備えに関心が高く、地域の活動への参加が期待できるテーマです。 ・福祉関係者は高齢者の支援、見守りをしている人が多く、「災害時の要援護者等の支援」への課題意識が高くなっています。(福祉:問24)	・災害時の対応について、避難所へ行くサポートを受けられるよう、避難時の声掛け等災害に備えた準備に取組む必要があります。災害時の避難支援についての同意者リストや個別避難計画の地域における活用を支援します。
		(4)支援機関協働による地域生活課題を解決するしくみづくり	① 断らない相談支援体制づくり	・相談件数は増加傾向にあり、複合課題をかかえる等、対応困難なケースも増えています。必要な支援が受けられていない人を支援につなげるため、地域での福祉活動やキーパーソンを把握し、相談機関と地域が連携していく必要があります。(相談機関:問6、問12、問14)	・支援機関同士の顔の見える関係ができつつあり、分野間の連携が進んでいます。課題解決に向けて、本人や現場の声をしっかり聴き、組織としての方針をすりあわせて、必要な連携先につなぐ体制を強化します。 ・各分野の会議体を相互に活用すること等により、連携推進を図ります。
		その他			・地域福祉計画の評価体制において、各分野と連動して、福祉課題や対応策を共有し、予防的視点をもって取組みを進めます。